



東証：4502

TAK
LISTED
NYSE

成長と株主還元への コミットメント

2024年度第2四半期決算発表

2024年10月31日



Better Health, Brighter Future

重要な注意事項



本注意事項において、「プレゼンテーション (presentation)」とは、本プレゼンテーションに関して武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図していません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。

当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社 (we, us及びour)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本プレゼンテーションに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「かもしれない (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」、「予測する (forecasts)」、「見通し (outlook)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。

これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能 (AI) を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト (<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>) 又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER (Constant Exchange Rate: 恒常為替レート) ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません (IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります)。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は (i) 超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii) 従来のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更しています (併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています)、(iii) 従来の純有利子負債を「調整後純有利子負債」へ名称変更しています (併せて連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています)。2023年度の業績への影響を含む、これらの変更に係る詳細および有用性の限界を含むその他の国際会計基準に準拠しない財務指標に関する重要な注意事項については、財務補足資料をご参照ください。

為替

本プレゼンテーションでは、特に断りのない限り、利用者の便宜のために、日本円で表示された一部の金額をニューヨーク連邦準備銀行が2024年9月30日に認定した正午時点の買値レートである1米ドル=143.25円で米ドルに換算しています。これらの便宜的な換算に使用された買値レート及び換算方法は、当社の連結財務諸表に使用されるIFRSの換算レート及び換算方法とは異なります。これらの便宜的な換算は、関連する日本円のコストが当該買値レート又は他のレートで米ドルに換算されることを示すものではありません。

医療情報

本プレゼンテーションには、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

AGENDA



オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント

Q&A

質疑応答

2024年度上期は好調な業績：ポートフォリオとパイプラインに勢い



成長製品・新製品の力強い勢い

- 上期 売上収益 23,840億円（166億米ドル）¹
+5.0%（CERベース）²成長
- 成長製品・新製品は売上収益全体の47%を占め、
+18.7%（CERベース） 成長
- 8月の欧州におけるADZYNMAおよび
9月の日本におけるFRUZAQLAの承認
を通じた地理的拡大



利益率改善に向けた効率化を推進

- 上期 Core営業利益率 **30.2%**³
製品ミックスおよび研究開発費の期ずれに伴う
増益効果
米国での後発品によるVYVANSEの減少は
下期に加速すると想定
- 2024年5月に公表した効率化プログラムは
想定通り進捗



後期開発段階の 革新的なパイプラインの進展







- TAK-861は、ナルコレプシータイプ1患者さん
を対象とした臨床第2b相長期継続投与試験の
革新的なデータを欧州睡眠学会において発表
臨床第3相試験を2024年8月に開始済み
- MezagitamabのIgA腎症を対象としたプルーフ・
オブ・コンセプトのデータを米国腎臓学会
において発表











2024年度通期マネジメントガイダンス、財務ベースおよびCoreの通期業績予想を上方修正

成長製品・新製品の力強い勢い +18.7%成長（CERベース）



6つの主要なビジネスエリアでバランスの取れたポートフォリオ

 <p>消化器系疾患</p> <p>対売上収益比：29% 対前年比（CERベース）：+8%</p>	 <p>希少疾患</p> <p>対売上収益比：16% 対前年比（CERベース）：+5%</p>	 <p>血漿分画製剤 （PDT）</p> <p>対売上収益比：22% 対前年比（CERベース）：+14%</p>	 <p>オンコロジー</p> <p>対売上収益比：12% 対前年比（CERベース）：+19%</p>	 <p>ワクチン</p> <p>対売上収益比：2% 対前年比（CERベース）：+107%</p>	 <p>ニューロサイエンス （神経精神疾患）</p> <p>対売上収益比：13% 対前年比（CERベース）：△12%</p>
---	---	--	--	--	--

 <p>4,732億円 +10.7%</p>	 <p>1,110億円 +16.7%</p>	 <p>3,910億円 +15.9%</p>	 <p>231億円 N/A²</p>	 <p>199億円 +863%</p>	<p>成長製品・新製品</p> <p>2024年度上期 売上収益 11,270億円 (79億米ドル¹)</p> <p>売上収益全体の 約47%</p> <p>+18.7%成長 (CERベース)</p>
 <p>23億円 N/A²</p>	 <p>155億円 +70.5%</p>	 <p>703億円 +11.0%</p>	 <p>182億円 +23.5%</p>		
 <p>24億円 N/A²</p>					

絶対値と対売上収益比は国際会計基準（IFRS）財務ベースの2024年度上期業績、成長率は恒常為替レート（Constant Exchange Rate : CER）ベースの対前年比（定義はA-1ページをご参照下さい）。

1. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。
2. Not Applicable : 2023年度下期に上市した製品。

直近12カ月間に上市した新製品の力強い立ち上がり



 **Fruzaqla**[®]
(fruquintinib) capsules

米国で2023年11月に上市
転移性大腸がん (mCRC)

- **米国において想定以上に強力な立ち上がり**
 - mCRCの4次治療以降で既に最も処方される治療薬の1つに (シェア29%¹)
 - 3次治療でも力強い立ち上がりが継続 (シェア10%¹)
- NCCNおよび欧州臨床腫瘍学会 (ESMO) のガイドラインに掲載
- VECTIBIXで築いた大腸がん領域におけるプレゼンスを有する日本を含め、米国以外での承認を拡大中
- 2024年度および2025年度にかけて追加の承認取得および償還を見込む

米国での承認以降、直近1年間に8カ国において承認取得



 **ADZYNMA**
ADAMTS13, recombinant-krhn

米国で2023年11月に上市
先天性血栓性血小板減少性紫斑病 (cTTP)

- **非常に高いアンメット・ニーズが存在する領域において処方医の高い関心**
- cTTPを対象に米国、日本、ドイツ、オーストリアで上市済み
- 欧州および新興国市場でも上市予定

 **Eohilia**[™]
(budesonide oral suspension) 2mg

米国で2024年2月に上市
好酸球性食道炎 (EoE)

- **EoEに対して米国食品医薬品局 (FDA) が承認した唯一の経口治療薬に対する患者さんからの需要が増加**
- 80%を超える医療従事者の認知率と患者さんの良好な初期治療体験
- 医療従事者と患者さんとの継続的なエンゲージメントに注力

+10.7%

2024年度上期の売上収益成長（CERベース）は2023年度の+6.6%から加速し、炎症性腸疾患（IBD）における先進的治療薬の市場全体の伸びを上回る成長を継続

- 米国の売上収益は+10%成長（CERベース）、ENTYVIO Penの上市が成長を加速
 - 優れた有効性と安全性のプロファイルに加え、投与方法の柔軟性が処方医による採用と患者さんのPen製剤に対する認知度の向上を引き続き促進
 - Pen製剤に対する患者さんのアクセスをさらに改善させることに注力
- 欧州・カナダの売上収益は+12%成長（CERベース）
皮下投与製剤の順調な浸透に加え、前年と比較して価格面でのマイナス影響が軽減

静脈注射と皮下投与の両方が可能という柔軟な選択肢により、下期も強い需要が継続する見込み

75-90億米ドル ピーク時売上収益想定である75-90億米ドルに引き続き自信

- 10年以上にわたり確立された独自のブランド・エクイティ
- 長期的な成長を促進するための新規および進行中のライフ・サイクル・マネジメント

米国では、ENTYVIO Penを
2023年11月に潰瘍性大腸炎、
2024年4月にクローン病を対象に上市済み

約50%

のIBD患者さんが皮下投与を好む¹

10人中9人

の患者さんがENTYVIO Penによる
治療体験に満足している²

3分の2以上

の患者さんが2024年7月より
ENTYVIO Penへのアクセスが可能に³
米国の医療保険プランが薬局給付
管理者（PBM）による推奨を適用

7
1. IBD Patient Preference Survey 2023年6月
2. Entyvio Pen Patient Experience Survey Wave 2 2024年8月
3. データはManaged Market Insights & Technology（MMIT）より引用



オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント

質疑応答

AGENDA

2024年度上期：成長製品・新製品が牽引 継続するVYVANSEへの需要と研究開発費の期ずれも寄与



2024年度上期（4-9月） 連結業績（サマリー）

(億円、EPSを除く)

	財務ベース		
	2024年度上期	2023年度上期	実勢レートベース 増減率 (%)
売上収益	23,840	21,017	+13.4%
営業利益	3,506	1,192	+194.0%
営業利益率	14.7%	5.7%	+9.0pp
当期利益	1,873	414	+352.8%
EPS	119円	27円	+348.4%
営業活動による キャッシュ・フロー	4,513	2,913	+54.9%
調整後 フリー・キャッシュ・フロー ³	2,475	△711	N/A

CORE ¹			
2024年度上期	2023年度上期	実勢レートベース 増減率 (%)	CER ² ベース 増減率 (%)
23,840	21,017	+13.4%	+5.0%
7,199	5,888	+22.3%	+12.9%
30.2%	28.0%	+2.2pp	
4,891	4,077	+20.0%	+8.9%
310円	261円	+18.8%	+7.9%

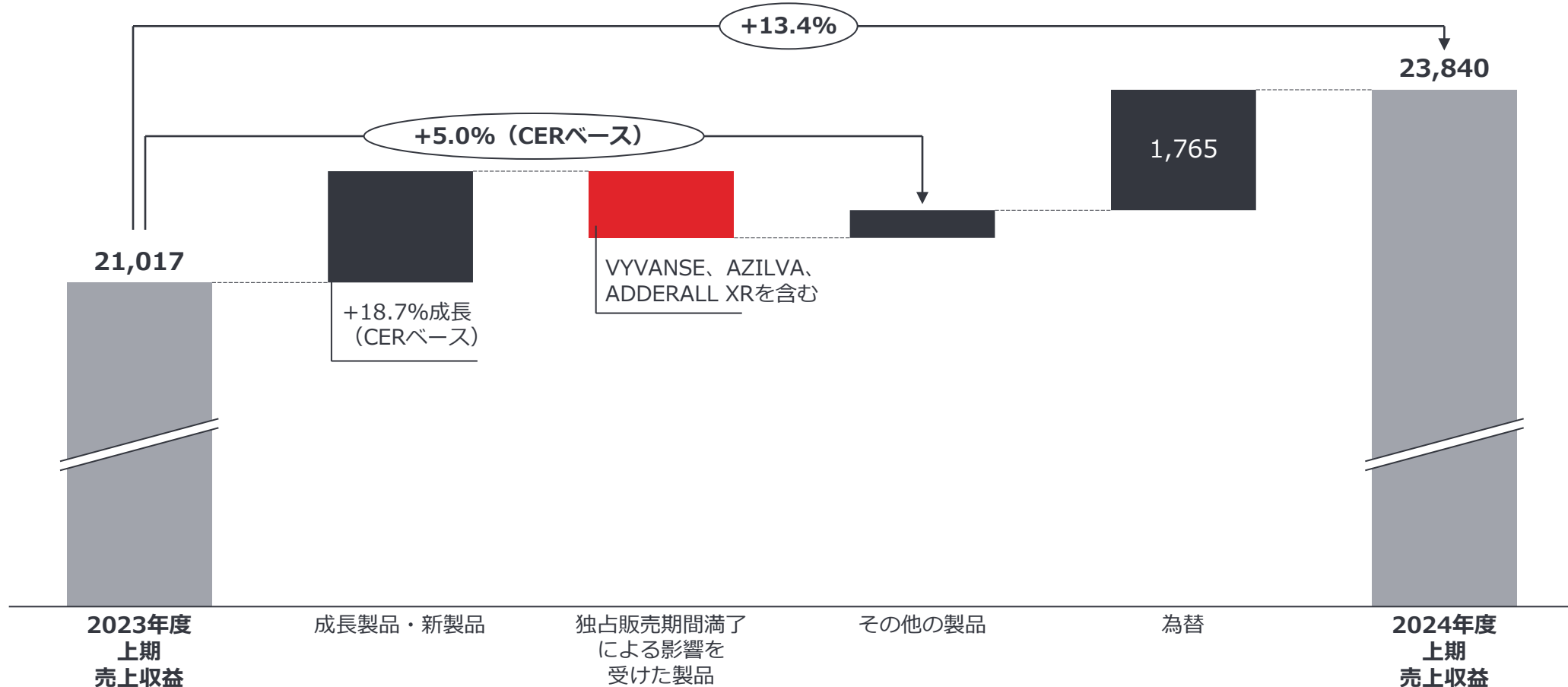
1. Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-8、A-10ページをご参照下さい。
 2. Constant Exchange Rate：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。
 3. 定義はA-2ページ、調整表はA-12ページをご参照下さい。

2024年度上期 売上収益： 成長製品・新製品の伸びが独占販売期間満了によるマイナス影響を上回る



2024年度上期 売上収益（対前年度）

（億円）

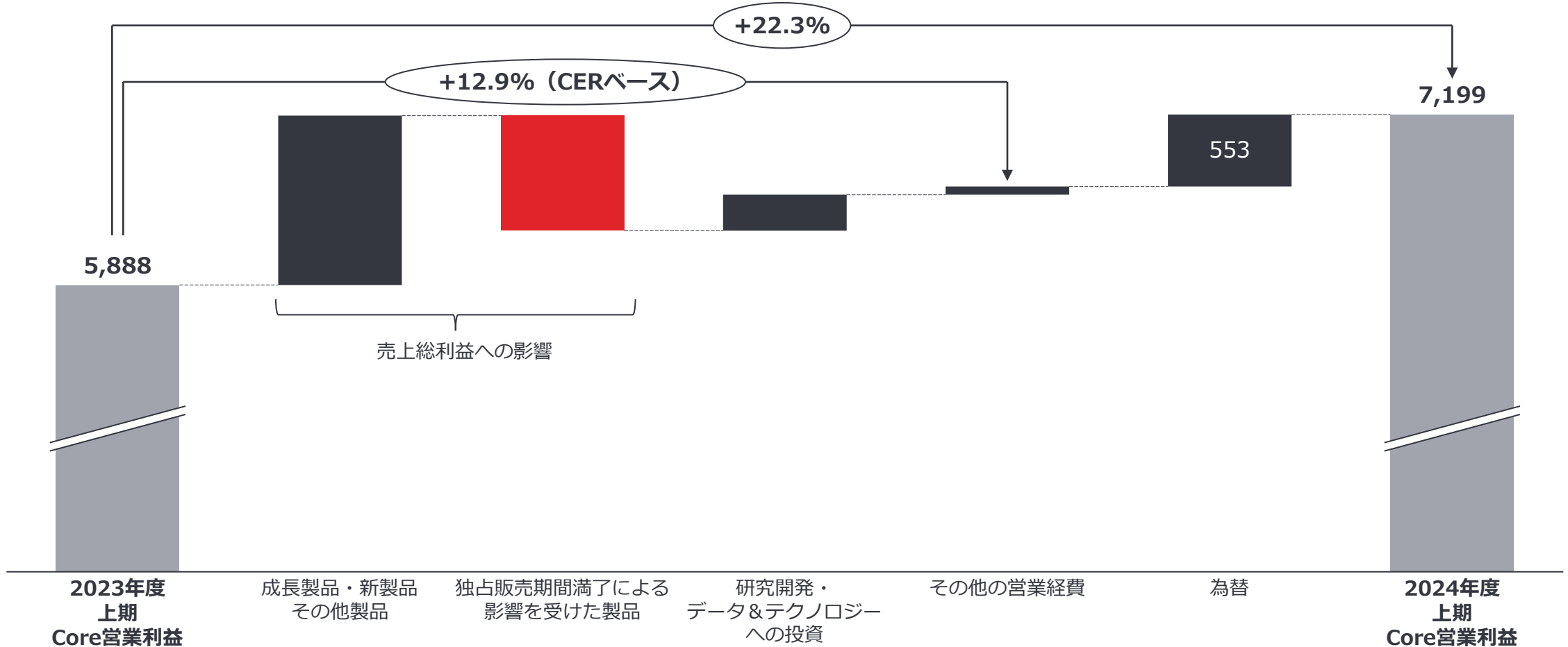


2024年度上期 CORE営業利益：成長製品・新製品の伸びが独占販売期間満了によるマイナス影響を上回り、研究開発費の期ずれによる増益効果も寄与



2024年度上期 CORE営業利益（対前年度）

(億円)

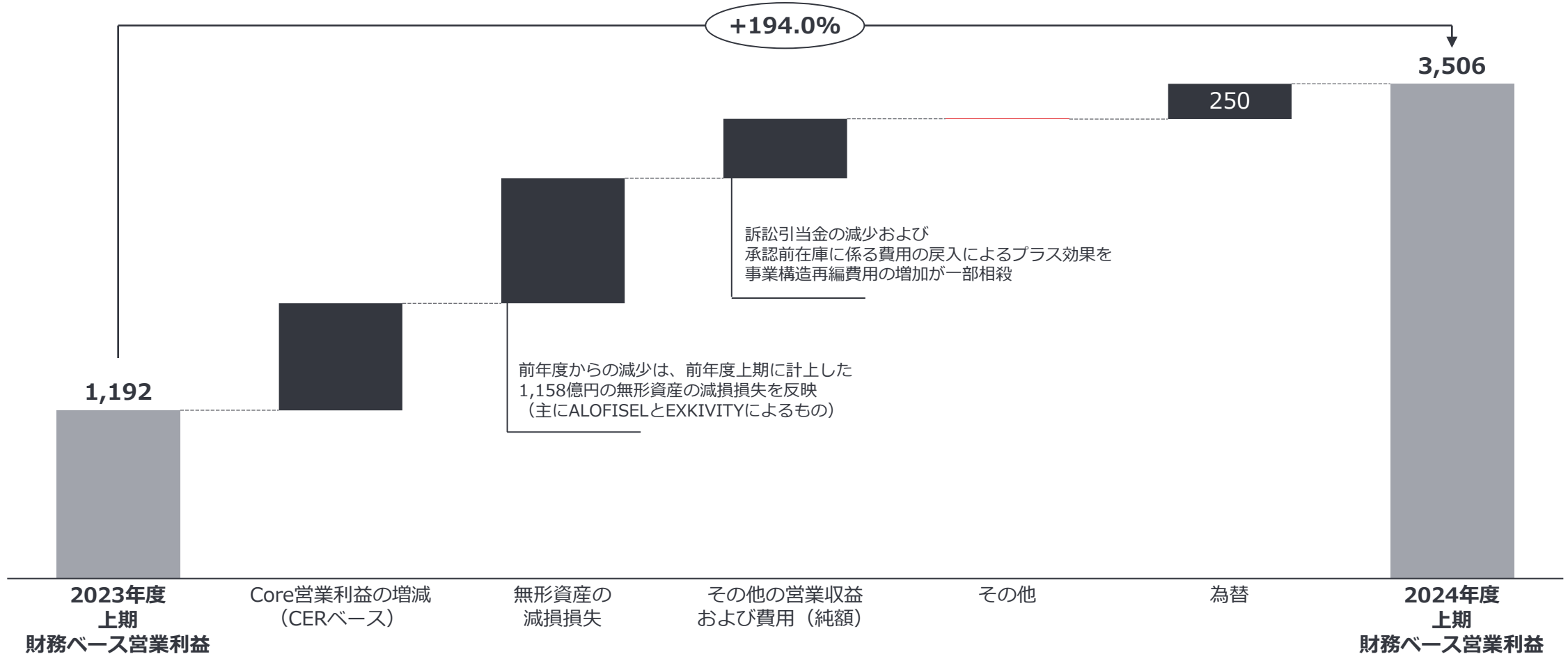


2024年度上期 財務ベース営業利益： 主に前年度に計上した大きなノン・コアの項目の影響により増加



2024年度上期 財務ベース営業利益（対前年度）

(億円)



組織の機動性

組織の階層を減らす一方、各層の責任範囲を拡大し、機動的で最適化された事業運営モデルへの変革に注力

調達コスト削減

調達に対する取り組みを主導としたコストの最適化

データ、デジタル、テクノロジー（DD&T）

デジタル、自動化、AIによる全社的な生産性と効率性の向上を目指す

以下を実現するため、リソースを集中：

- » 優先順位付けされたパイプラインの推進
- » 新製品の上市
- » DD&Tにおける能力構築を継続
- » インフレ圧力への対応

Core営業利益率30%台前半から半ばの達成に向け、2025年度以降、毎年100-250bpsの改善を目指す

組織の機動性

- 本社および各地域の部門において組織構造改革
- 研究開発パイプラインの優先順位付け、サンディエゴの研究サイトの閉鎖
- 日本において希望退職・転身支援プログラム（フューチャー・キャリア・プログラム）を下期に実施することを公表
- リンツおよび泉佐野の製造施設売却に伴い、製造拠点と従業員を移転

調達コスト削減

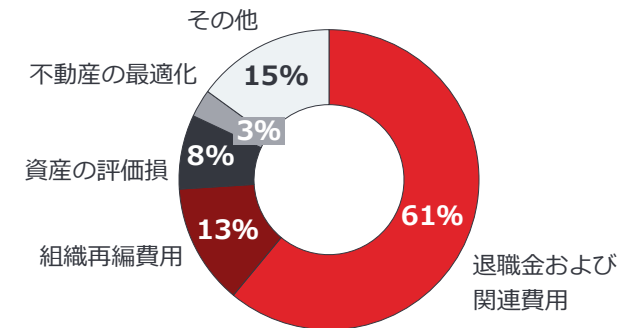
- 第2四半期累計で、計画通りとなる約200億円のコストを削減（総額）
- 製造委託、研究開発における購入サービス、人員を含むマーケティング支援、施設や設備、ITなど、特定のカテゴリーに焦点を当てた取り組み
- パートナーバリューサミット（バージョン4.0）を10月に開始し、さらなる調達コスト削減の機会を模索するために優先取引先と連携

データ デジタル テクノロジー (DD&T)

- DD&Tの内製化および能力向上を図るため、Innovation Capability Centers（ICCs）を設立
取引先の合理化が可能に
- データセンターを廃止
- 製造、血漿収集、研究開発、販売・マーケティング、管理部門を含め、バリューチェーン全体でデータとAIを活用



第2四半期累計の
効率化プログラムに係る費用内訳



2024年度通期マネジメントガイダンス、財務ベースおよびCoreの通期業績予想を上方修正



CORE増減率（CERベース）（マネジメントガイダンス）

5月公表ガイダンス

今回公表ガイダンス

売上収益	横ばいからやや減少	→	横ばいからやや増加
CORE営業利益	約10%の減少	→	一桁台半ば%の減少
CORE EPS	10%台半ばの減少	→	約10%の減少

- 財務ベースおよびCoreの業績予想はVYVANSE等の製品の勢いにより上方修正
- 財務ベースおよびCoreの業績予想は前提為替レートの変更も反映
米ドル：150円（変更なし）
ユーロ：160円 → 165円
- 1株当たり196円の年間配当金の予定に変更なし

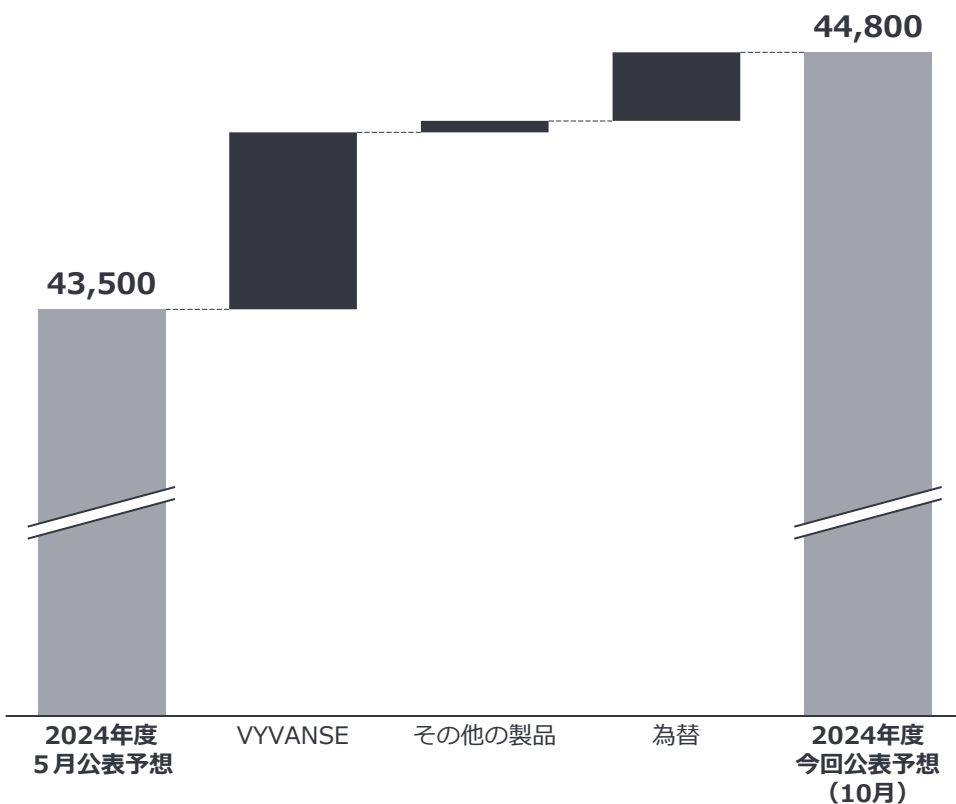
(億円、EPSを除く)	財務ベース		CORE	
	5月公表予想	今回予想	5月公表予想	今回予想
売上収益	43,500	→ 44,800	43,500	→ 44,800
営業利益	2,250	→ 2,650	10,000	→ 10,500
EPS	37円	→ 43円	431円	→ 456円
調整後フリー・キャッシュ・フロー			3,500 - 4,500	→ 4,000 - 5,000
1株当たり年間配当金			196円（変更なし）	

2024年度通期業績予想はVYVANSE等の製品の勢いにより上方修正

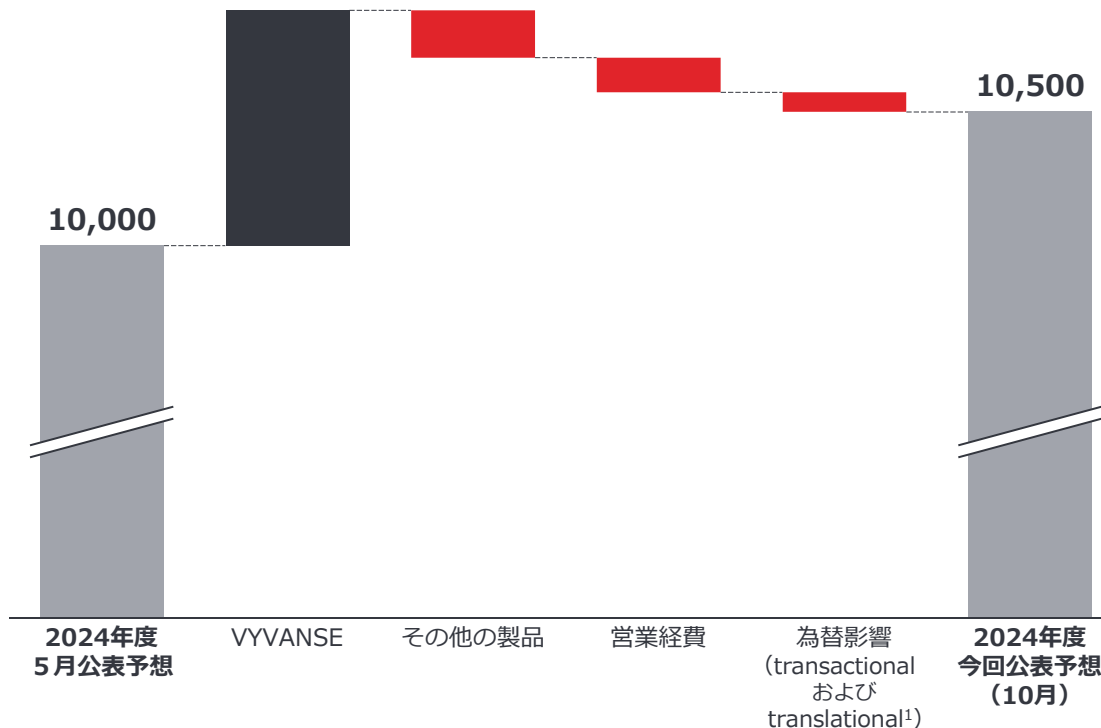


2024年度 売上収益予想（対5月公表予想）

(億円)



2024年度 CORE営業利益予想（対5月公表予想）

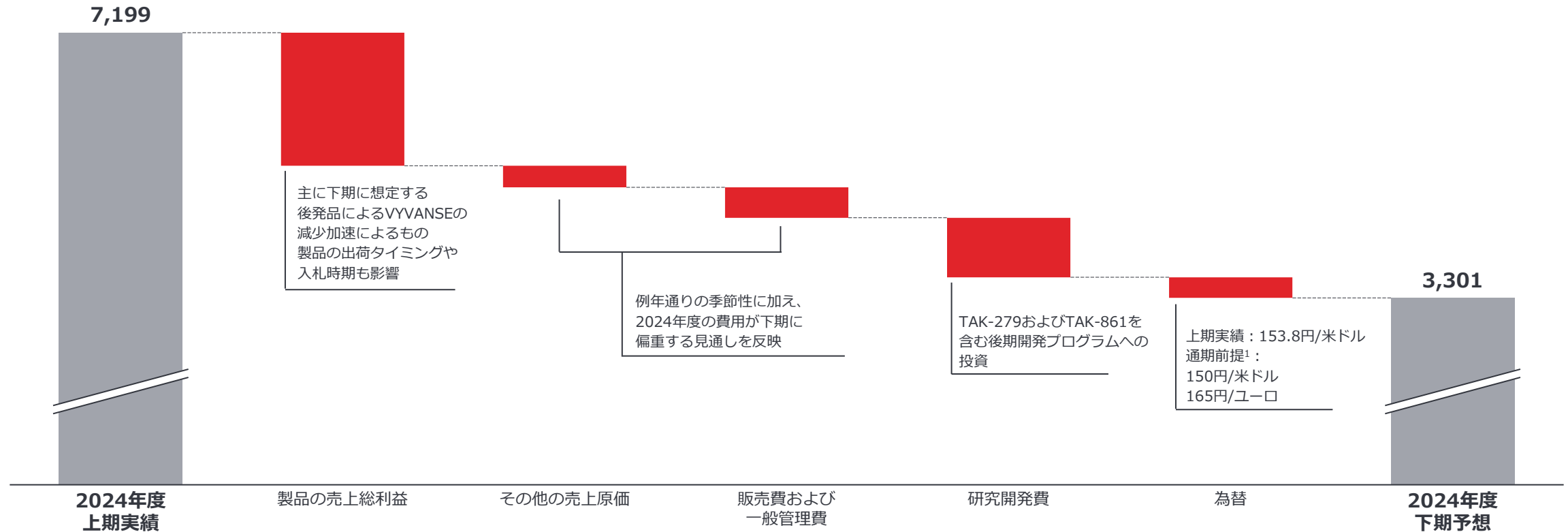


2024年度上期実績と下期予想の比較： 後発品によるVYVANSEの減少加速と研究開発予算の消化を想定



2024年度 CORE営業利益予想（上期実績と下期予想の比較）

（億円）



上記は参考図

Core営業利益は国際会計基準に準拠しない財務指標です。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。

1. 2024年度下期の為替前提は146円/米ドル、164円/ユーロを想定。前提為替レートおよび為替感応度の詳細は、A-20ページをご参照下さい。



AGENDA

オープニングリマークス & ビジネスハイライト

クリストフ・ウェバー 代表取締役社長 CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント

質疑応答

2024年度第1四半期以降の主な後期開発パイプラインのアップデート



データ・ マイルストーン

TAK-861	経口オレキシン2受容体作動薬として初の臨床第3相試験を2024年8月に開始
TAK-861	ナルコレプシータイプ1（NT1）患者さんを対象とした、6か月以上にわたる臨床第2b相長期継続投与試験の革新的なデータを欧州睡眠学会2024にて発表。さらに、8週以降におけるNT1患者さんの認知機能および夜間睡眠に対する良好な効果についても発表
Zasocitinib	乾癬を対象としたピボタル臨床第3相直接比較試験 ¹ の患者登録を計画よりも早期に完了
Rusfertide	真性多血症を対象とした臨床第3相試験の患者登録を完了 2024年度第4四半期にデータが得られる見込み
Mezagitamab	IgA腎症でのプルーフ・オブ・コンセプトデータを米国腎臓学会で発表

各地域における 承認・申請



欧州にて承認 cTTP



日本にて承認 mCRC²



中国にて承認 VWD³



日本にて申請 CIDP・MMN

cTTP：免疫性血栓性血小板減少性紫斑病
mCRC：転移性大腸がん
VWD：フォン・ヴィレブランド病
CIDP：慢性炎症性脱髄性多発根神経炎
MMN：多巣性運動ニューロパチー

1. ピボタル臨床第3相直接比較試験はapremilastが実薬対照
2. がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の大腸がん（CRC）の治療
3. フォン・ヴィレブランド病（VWD）と診断された成人（18歳以上）患者さんにおける出血時の止血治療と管理および周術期の止血管理

日時

12月13日 日本時間 午前8:30開始

12月12日 米国東部時間 午後6:30開始

イベントの所用時間は約5時間を予定しています

開催形式

ハイブリッド形式：東京会場におけるプレゼンテーションおよびオンライン配信

オンライン参加をご希望の場合は、[こちらの登録サイト](#)よりご登録をお願いいたします。

東京会場でのご参加に関する詳細は、[弊社IR担当](#)までご連絡下さい。

トピック

- 後期開発パイプラインに関する詳細と商業的な見通し
 - Zascitinib、TAK-861、rusfertide、fazirsiran、mezagitamab
- 研究開発戦略の進捗：消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー
- 研究開発に関する最新情報
- 質疑応答



クリストフ・ウェバー

代表取締役社長 CEO



古田 未来乃

チーフ フィナンシャル
オフィサー



アンディー・プランブ

リサーチ&デベロップメント
プレジデント



ラモナ・セケイラ

グローバルポर्टフォリオ ディビジョン
プレジデント



ジュリー・キム

U.S. ビジネスユニット
プレジデント



ジャイルズ・プラットフォード

プラズマ ディライブド セラピーズ
ビジネスユニット
プレジデント



テレサ・ビデッティ

グローバルオンコロジー
ビジネスユニット
プレジデント

質疑応答

APPENDIX



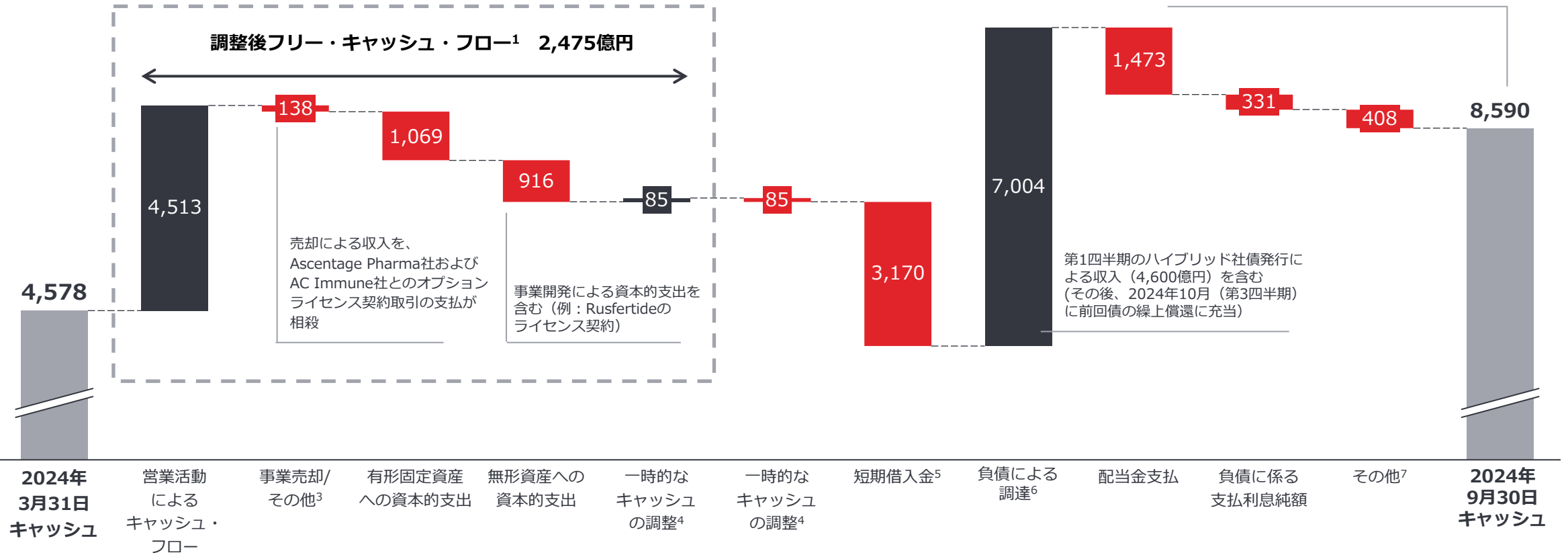
2024年度 上期調整後フリー・キャッシュ・フローは約2,500億円



2024年度上期 キャッシュ・フロー

(億円)

トータルで約1.5兆円（103億米ドル）²の流動性
未使用のコミットメントライン7,000億円を含み
一時的なキャッシュを除く



1. 定義はA-2ページ、調整表はA-12ページをご参照下さい。

2. 為替レートに関する免責事項は2ページをご参照下さい。流動性の総額にはレベル1負債性金融商品の米国債投資（143億円）が含まれます。

3. 「事業売却/その他」には、資産の売却（有価証券/不動産など）による収入と投資による支出を相殺した金額を含みます。

4. 「一時的なキャッシュの調整」は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。本報告期間中の一時的なキャッシュの変動がフリー・キャッシュ・フローに影響しないようにするための調整です。

5. 「短期借入金」は、日本円建てコマースナル・ペーパーを指します。

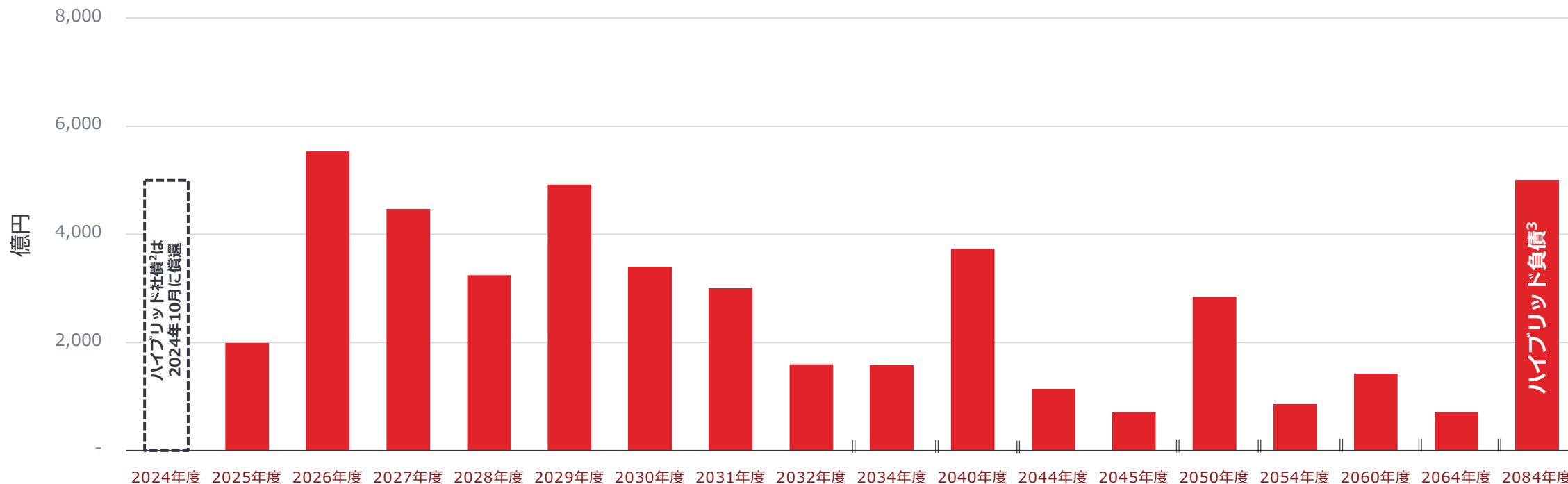
6. 「負債による調達」は、5,000億円のハイブリッド社債の繰上償還に充当（2024年10月に実行）した2024年6月発行のハイブリッド社債4,600億円、および2024年7月発行の社債30億米ドルから公開買付けによるSAIIDAC社債の繰上償還15億米ドル（2024年7月に実行）を差引いたものを主に指します。

7. 「その他」は、為替影響、リース債務による支出、投資の取得およびデリバティブの再設定による収入を含みます。

ハイブリッド負債のリファイナンスが完了 2024年度に満期を迎える負債残高はなし



2024年9月30日時点のマチュリティラダー（調整後）¹



負債の100%が固定金利（加重平均金利：2%）、負債の平均残存期間は約10年

ハイブリッド社債5,000億円は期限前償還を通知し、2024年10月に償還済み

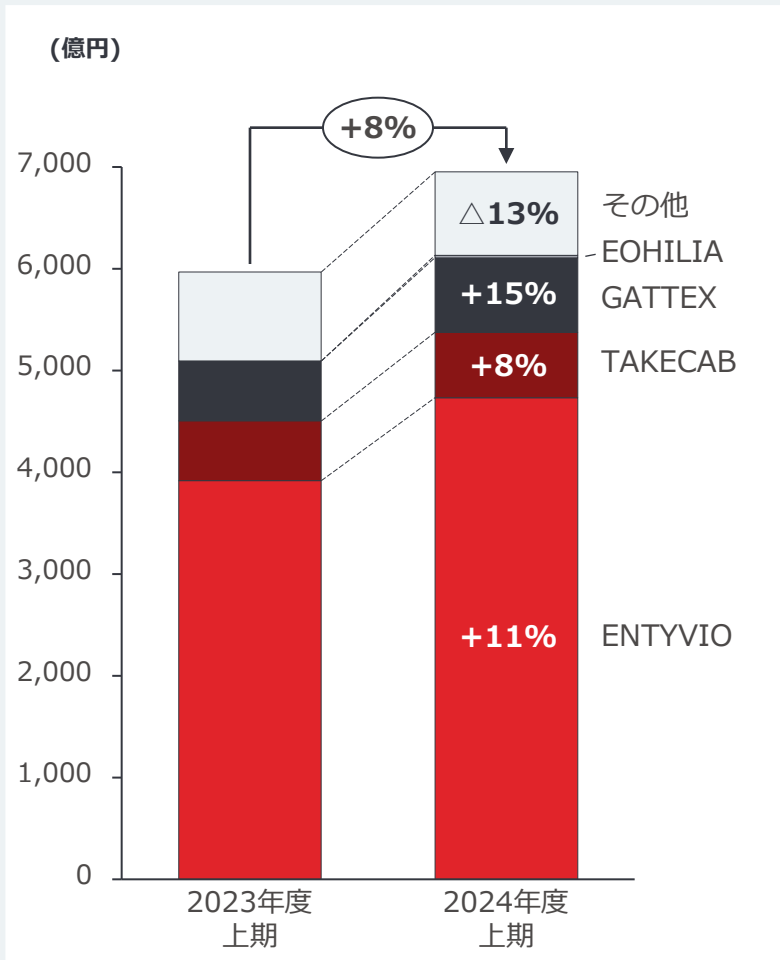
ハイブリッド社債4,600億円（第1四半期）およびハイブリッドローン400億円（第3四半期）により、ハイブリッド負債のリファイナンスを完了

1. 2024年9月30日時点の額面残高に、2024年10月に実施済みの負債取引を調整した満期償還プロファイル。
 2. 2024年10月、当社はハイブリッド社債の発行（第1四半期、4,600億円）およびハイブリッドローンの借入（第3四半期、400億円）による調達資金により、ハイブリッド社債（2019年6月発行、2079年6月満期）を初回任意償還日に期限前償還済み。
 3. 2084年度のハイブリッド負債（5,000億円）は、ハイブリッド社債4,600億円（2024年6月発行、2084年6月満期）とハイブリッドローン400億円（2024年10月借入、2084年10月満期）で構成される。
 外貨建負債については、会計報告目的のために実際の変換レートを使用し、2024年9月末時点の為替レート（142.54円/米ドル、159.70円/ユーロ）で換算している。

米国におけるENTYVIO Penの上市がENTYVIOの成長を加速

消化器系疾患 ポートフォリオ

2024年度上期 売上収益



2024年度上期売上収益 4,732億円 (+10.7%成長)

- ENTYVIOは炎症性腸疾患（IBD）の市場全体の伸びを上回る成長を継続
- ENTYVIOの過去1年間のIBD市場全体（潰瘍性大腸炎（UC）およびクローン病）におけるシェア（20%台前半）は安定しており¹、米国におけるIBD市場で第1位を維持している
また、複数の新規治療薬の参入にもかかわらず、UCおよびクローン病の生物学的製剤ナイーブの患者さんへの新規処方における生物学的製剤による一次治療としての市場シェアを維持
- 欧州において皮下投与製剤の上市の成功が引き続き成長を牽引しているように、米国においてもUCおよびクローン病を対象としたPen（皮下投与製剤）の上市によりIBDにおける全ての潜在市場へのアプローチが可能に
- 欧州では、前年と比較して価格面でのマイナス影響が少ないことに加え、皮下投与製剤の浸透、投与患者数の堅調な増加および安定したシェアの維持により、ENTYVIOはIBDにおける先進的治療薬の市場全体の伸びを上回る成長を継続
- 症状寛解や内視鏡的治癒といった治療目標をサポートするための臨床試験や、vedolizumabをバックボーンとして有効性の限界を超える併用療法の潜在的な役割を調査するための臨床試験への投資



2024年度上期売上収益 23億円（新製品）

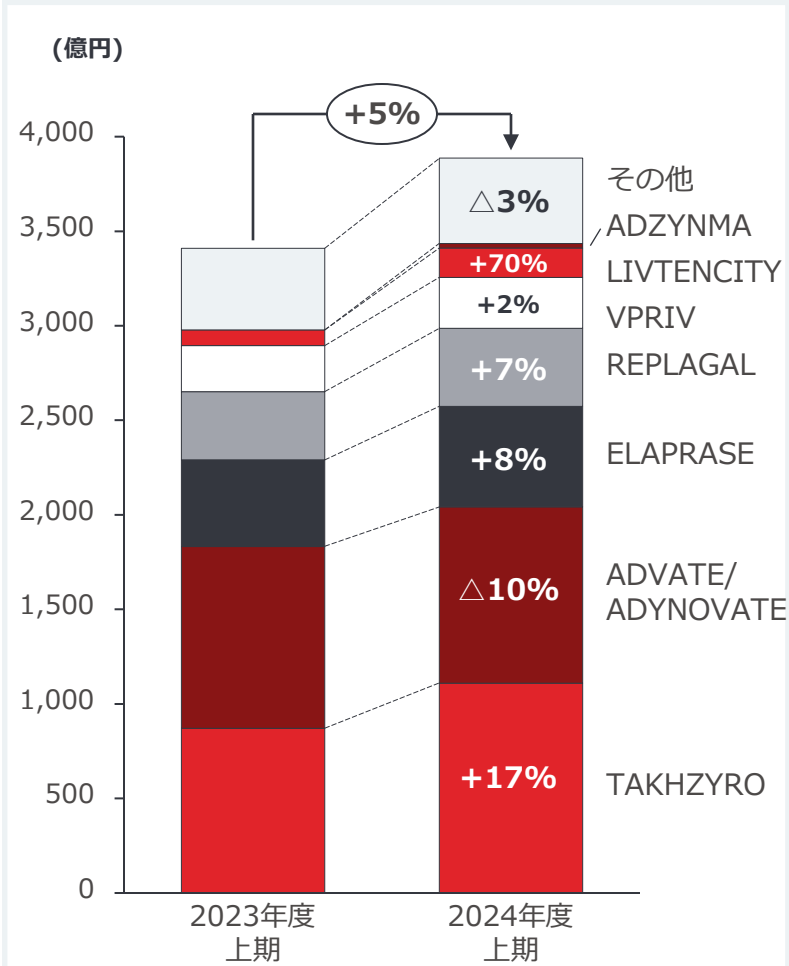
- 2024年2月の上市以来、EOHILIAに対する患者さんからの需要は毎月増加し続けている
- 80%を超える医療従事者の認知率と患者さんの良好な初期治療体験により成長が支えられている
米国における医療従事者と患者さんとの継続的なエンゲージメントに引き続き注力

TAKHZYROは二桁台の成長が継続 LIVTENCITYは米国での順調な市場浸透および急速な地理的拡大



希少疾患ポートフォリオ

2024年度上期 売上収益



2024年度上期売上収益 1,110億円 (+16.7%成長)

- 発売から6年が経過、TAKHZYROは長期的に遺伝性血管性浮腫（HAE）の発作を予防する現代の治療薬としてシェア第1位を継続。力強い勢いは以下の要因による：
 - 実臨床で2.5年を超える投与期間に示された確固たるエビデンスとQOL改善の効果（HAEの発作を完全に予防する可能性）に支えられ、グローバルで力強い需要（55カ国以上で商業的なプレゼンス）
 - 高い治療継続率および予防市場の成長
- TAKHZYROは、2歳以上の患者さんにおける長期的な予防を対象とした初めてかつ唯一のHAE治療薬世界中で小児を対象とした上市を進めており、米国、欧州、新興国において順調な使用拡大を確認



2024年度上期売上収益 155億円 (+70.5%成長)

- LIVTENCITYは、米国で力強い勢いが継続。新規投与症例の増加や新規処方医と再処方医の増加に繋がる各移植センターにおける浸透、新規投与症例の増加につながる良好な市場アクセスの傾向が牽引
- 一部の患者さんにおける治療期間の長期化や、より幅広い対象患者さんへの処方拡大の可能性により、実臨床での使用は非常に個別化されていることが明らかになっている
- 急速な地理的拡大が継続。直近の日本における上市を含め、LIVTENCITYは現在世界30カ国以上において使用可能



2024年度上期売上収益 24億円 (新製品)

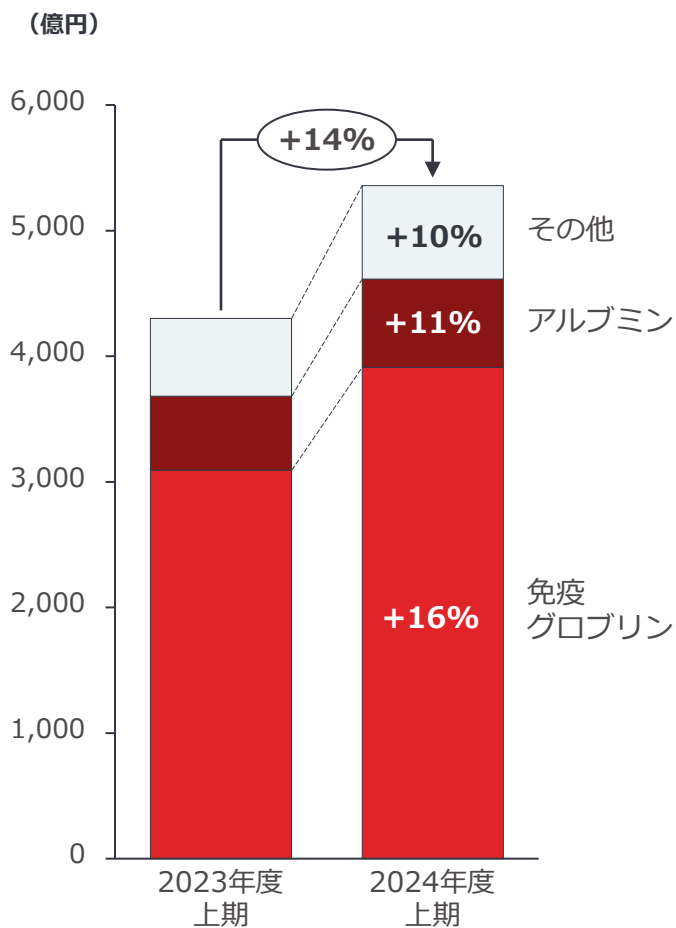
- 堅実な立ち上がりの兆し：先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）を対象に米国、日本、ドイツ、オーストリアで上市済み
欧州では2024年8月に承認を取得しており、欧州および新興国市場でのさらなる上市を予定
- 非常に高いアンメット・ニーズを有する超希少な患者さん集団に対する医療関係者の高い関心と上市後の力強い勢い

血漿分画製剤ポートフォリオは免疫グロブリン製剤の売上が牽引し 引き続き卓越した成長を実現



血漿分画製剤 ポートフォリオ

2024年度上期 売上収益



免疫グロブリン製剤

2024年度上期売上収益 3,910億円 (+15.9%成長)

- 米国を筆頭に世界的に強い需要が継続し、供給も安定的に増加
- 皮下投与製剤ポートフォリオが拡大し、二桁台の成長率 (%)
- 免疫グロブリン製剤ポートフォリオにおけるイノベーションと差別化へ継続的に投資



アルブミン製剤

2024年度上期売上収益 703億円 (+11.0%成長)

- 中国を筆頭に世界的に強い需要
- 製造運営において必要なアップグレード計画への対応による減速を見込む
- 2024年度通期売上収益予想である「一桁台%の成長」(CERベース)を維持

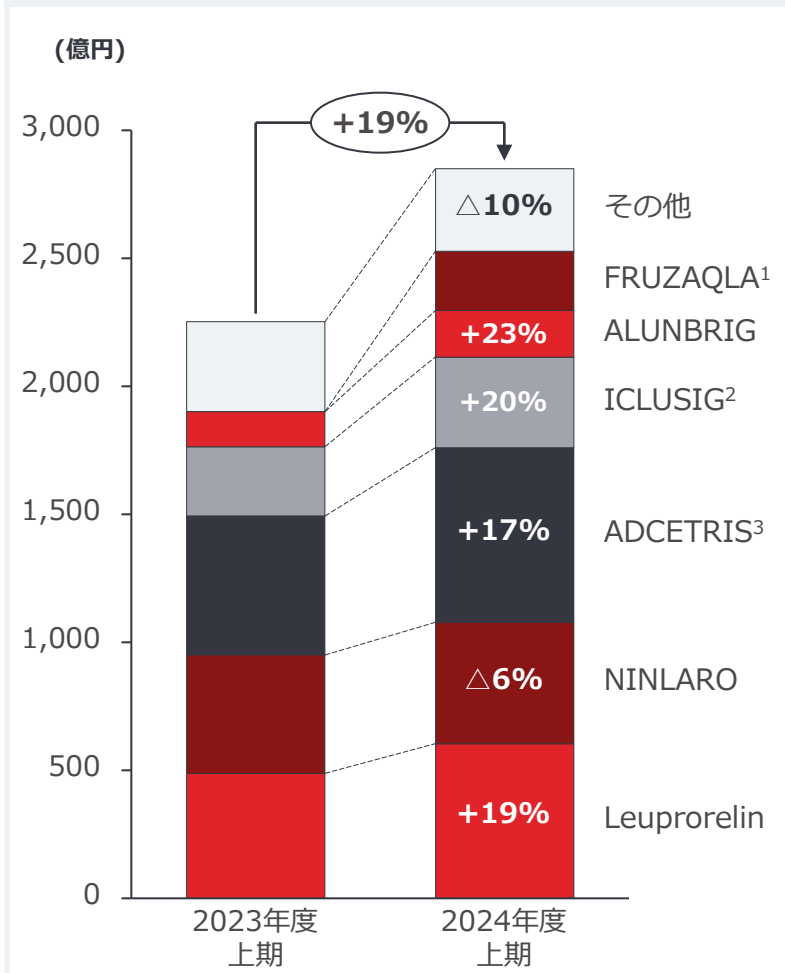


血漿収集と製造能力の拡大への投資を継続

- 267の血漿収集拠点からなる強力なネットワークを活用し、血漿収集量は安定したペースで増加する見込み。2024年度中に10センター以上の新規開設を計画しており、ネットワークの拡大に向けて順調に進捗
- データとデジタルへの大幅な投資を行い、個別化および差別化による卓越した採漿体験を提供することで、血漿成分献血者を引きつけ、再訪を促す
- 個別化されたノモグラムの採用を開始しており、2024年度は米国BioLife約35センターへの導入を目指す。より個別化された血漿成分献血が可能になり、安全に採漿量を増加させることが示されている
- データ、デジタル、テクノロジーを駆使し、製造ネットワーク全体でターゲットを絞った投資を行い、血漿成分の収率改善や製造能力の拡大および効率化を図る

オンコロジーポートフォリオ

2024年度上期 売上収益



Fruzaqla® (fruquintinib) capsules

2024年度上期売上収益 231億円 (新製品)

- 米国における力強い立ち上がりに加え、ドイツにおいて好調な滑り出しを確認。想定以上の上市後の勢いにより、通期売上見込みを上方修正
- 主な要因として、転移性大腸がん (mCRC) における新たな治療選択肢に対する需要、腫瘍内科医からの初期の良好な反応が挙げられる
- 直近では日本を含む数力国で承認を取得。さらなる承認取得および上市に注力

ADCETRIS® brentuximab vedotin

2024年度上期売上収益 682億円 (+17.4%成長)

- 主に欧州および新興国市場におけるステージ3ホジキンリンパ腫の需要による増収
- HD21試験結果に基づく販売承認申請が欧州医薬品庁 (EMA) により受理され審査中

ICLUSIG® (ponatinib) tablets 45mg / 30mg / 15mg / 10mg

2024年度上期売上収益 354億円 (+19.9%成長)

- フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病 (Ph+ALL) と新たに診断された成人患者さんを対象とした化学療法との併用に関する米国での適応拡大により力強い成長
- Ph+ALLの適応追加により、慢性骨髄性白血病を対象としたOPTIC試験の良好な結果に対する認知度も向上



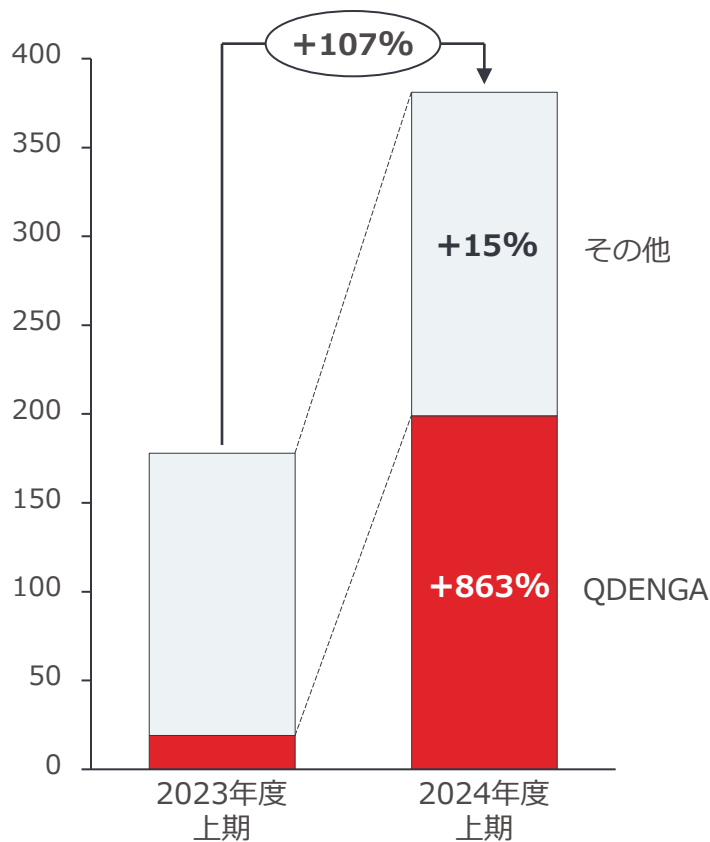
QDENGGAへの需要は想定以上：認知度の向上とアクセス拡大を推進



ワクチンポートフォリオ

2024年度上期 売上収益

(億円)



2024年度上期売上収益 199億円 (+863%成長)

- 世界的に強い需要：デング熱流行地域への渡航者の感染予防にQDENGGAの接種を推奨する渡航勧告が発表されている欧州18カ国を含め、現在25カ国で接種可能
- 上市済みの各国における接種対象の拡大および接種率の向上に加え、さらなる地理的拡大が今後の成長を牽引する：2024年6月にマレーシア、2024年7月にイスラエル、2024年9月ベトナムで上市
- 政府による予防接種プログラムへの組み入れに向け、各流行国政府と建設的な協議を継続
- 重要な世界的組織によるQDENGGAの推奨が、認知度向上とアクセス拡大を後押しする
 - 世界保健機関（WHO）がQDENGGAを事前認証ワクチンリストに追加
 - Gaviの理事会は最近、アクセス拡大への大きな一歩となるデング熱ワクチンプログラムへの支援を承認した
- 政府、企業、民間団体（NGO）、製造業者を含めた民間および公的機関とのパートナーシップを推進し、アクセスの拡大を図る

世界のQDENGGA承認済み市場



承認済：アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、欧州連合（EU）、アイスランド、インドネシア、イスラエル、リヒテンシュタイン、マレーシア、ノルウェー、スイス、タイ、英国、ベトナム（各国の承認内容は異なる場合がある）

29 絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）。

Gavi : Global Alliance for Vaccines and Immunization

2023年8月よりVYVANSEの米国における独占販売期間満了による影響を受ける

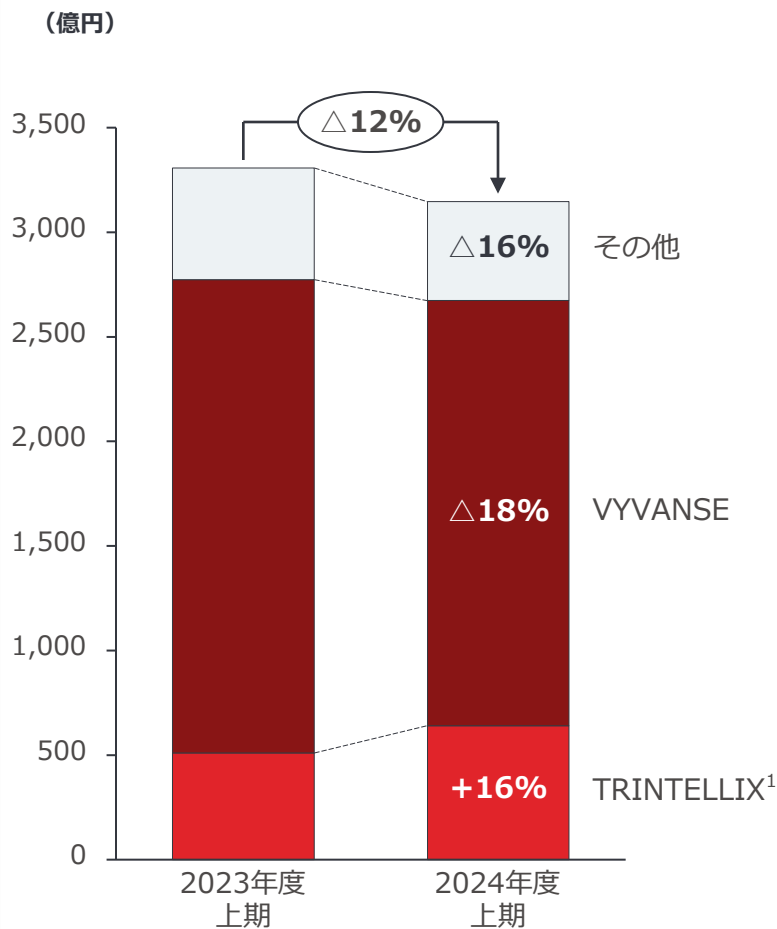
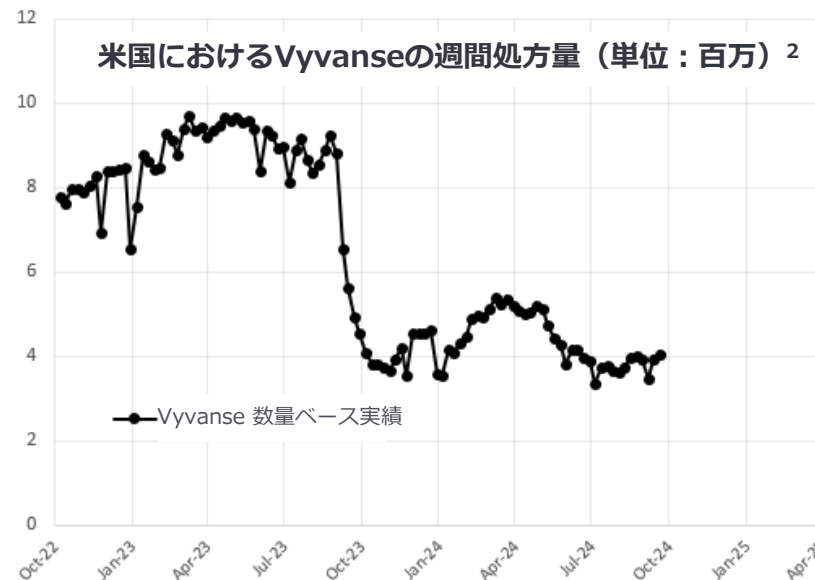
ニューロサイエンスポートフォリオ

2024年度上期 売上収益



2024年度上期売上収益 2,032億円 (△17.9%減少)

- 米国における上期の売上収益は2023年8月の独占販売期間満了による影響を受け△28.6%減少 (CERベース)
- 米国における現在までのVYVANSEのシェアの低下は、後発品の供給不足の継続により当初の予想よりも緩やかであるものの、後発品の供給が徐々に増加するにつれて今後数四半期でさらなる減少を想定
- 米国以外では力強い成長が継続



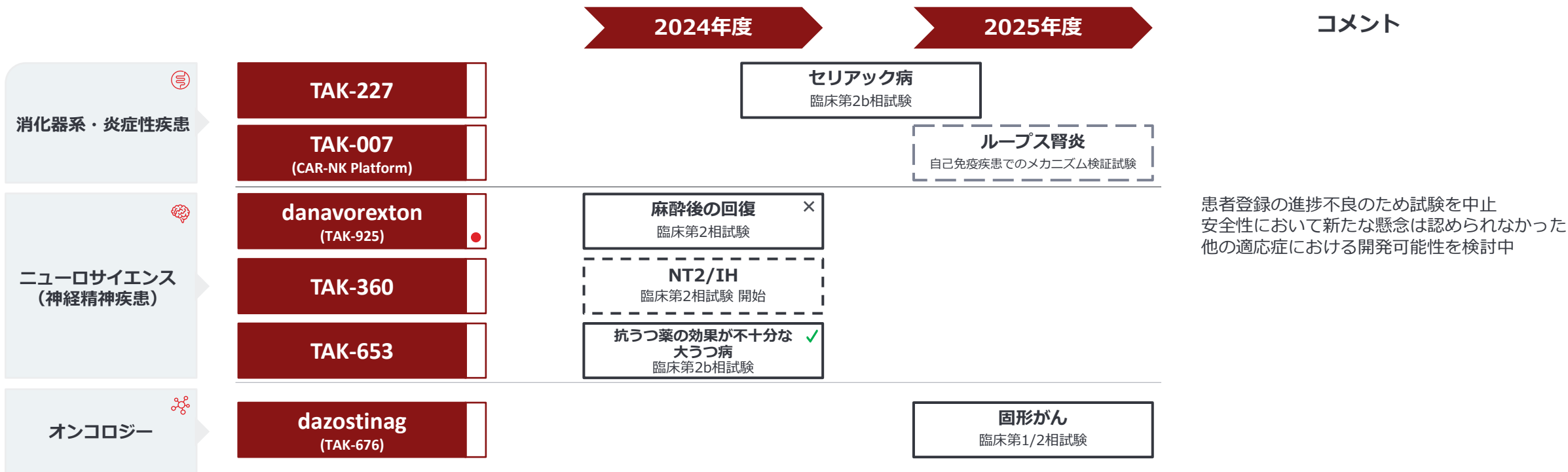
2024年度上期売上収益 641億円 (+16.1%成長)



- 米国では+15.7% (CERベース) 成長：主に保険者の構成が変化したことにより、昨年度と比較してGross to Netが改善 (昨年度分のメディケイドの精算や340bプログラムを通じた流通が減少)
- 日本では2024年度上期の売上収益は+20.1%の成長となり力強い勢いが継続

1. TRINTELLIXはLundbeck社より導入；米国と日本で共同販売権を保有。
2. IQVIA

早期から中期開発段階のパイプラインの重要なマイルストーン サイエンスを前進させ、患者さんのアンメット・ニーズに対応することを期待



プルーフ・オブ・コンセプト (POC) : POCの達成は、ピボタル試験または後期開発プログラムを開始するのに十分な臨床データが得られたことを意味する。臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：

(1) 該当する臨床データの取得、(2) 取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、(3) (要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合) 取得したデータについて該当する規制当局との協議

読み出しが複数のPOC試験に関連する適応症クラス (例、固形がん) を指す場合は、以下のいずれか早い方のタイミング：

(1) 当該適応症クラス初めてのPOC達成、または (2) 当該適応症クラスにおける全てのPOC試験の結果を取得

□ ピボタル試験への進展を判断するためのプルーフ・オブ・コンセプト (POC)

▭ 臨床第2相試験開始

▭ 臨床でのメカニズム検証試験

● 少なくとも1つの適応症において先駆け審査指定 (日本)、ブレイクスルーセラピー指定 (中国)

✓ マイルストーン達成

✗ マイルストーン未達成

短期間で展開される重要なライフ・サイクル・マネジメントの推進が 大きな成長機会をもたらす



	2024年度	2025年度
消化器系・炎症性疾患	maralixibat 申請済 ALGS、PFIC（日本）	ENTYVIO 申請目標 Crohn's/UC 小児（米国、欧州）
オンコロジー	ADCETRIS 申請済 FL HL BrECADD（欧州） ¹	
	CABOMETYX 申請目標 CRPC（日本）	
血漿分画製剤	HYQVIA 申請済 CIDP、MMN（日本）	
	Glovenin-I 10% 申請目標 複数の効能（日本）	
	TAK-880 申請済 RTU IgG 低IgA（米国）	
	HyHub AVA device 申請目標（米国） ²	
ワクチン	QDENG A 流行国および渡航者用ワクチン市場における申請が進行/継続中 ³	

1. German Hodgkin Study Groupが実施したHD21試験のデータに基づく申請。
 2. HyHub：使い捨ての改良型無菌バイアルアクセス医療デバイスで、促進型皮下注用免疫グロブリン製剤（fSCIG）のバイアルからの調製および投与を大幅に簡便化。
 3. QDENG Aがベトナム（2024年5月）、イスラエル（2024年5月）、スイス（2024年7月）で承認。

■ 承認
 申請目標
 ✓ マイルストーン達成

2024年度：新規候補物質の承認および適応拡大の可能性



主な承認の可能性	ENTYVIO SC	クローン病	米国 承認	✓
	QDENGGA	デング熱ワクチン	他の流行国 ¹	✓
	ADZYNMA	先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）	欧州 承認	✓
	FRUZAQLA	転移性大腸がん（mCRC）	欧州 承認 日本 承認	✓ ✓
	LIVTENCITY	臓器移植（造血幹細胞移植も含む）における既存の抗サイトメガロウイルス（CMV）療法に難治性のCMV感染症	日本 承認	✓
	HYQVIA	原発性免疫不全症候群（PID） 続発性免疫不全症候群（SID）	日本 承認	
	maralixibat	アラジール症候群（ALGS） 進行性家族性肝内胆汁うっ滞症（PFIC）	日本 承認 日本 承認	
主な臨床第3相試験読み出し	soticlestat	ドラベ症候群	臨床第3相試験 読み出し ²	
		レノックス・ガストー症候群	臨床第3相試験 読み出し	✗

1. QDENGGAがベトナム（2024年5月）、イスラエル（2024年5月）、スイス（2024年7月）で承認。

2. ドラベ症候群を対象とした臨床第3相試験で、Soticlestatは主要評価項目を満たさなかったものの、同試験のデータ全体からは臨床的に意義のある有用性が示唆された。

次のステップとして米国食品医薬品局（FDA）と申請可能性について協議する予定。

臨床試験データの「読み出し」とは、以下のいずれかの場合を指す：

（1）該当する臨床データの取得、（2）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、（3）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議

✓ マイルストーン達成

✗ マイルストーン未達成

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



消化器系・炎症性疾患

ニューロサイエンス (神経精神疾患)

オンコロジー

その他の希少疾患

血漿分画製剤

ワクチン

オプション契約²

臨床第3相試験（新規候補物質6品目 + LCM13件）

zasocitinib Psoriasis	rusfertide Polycythemia Vera	ADZYNMA® cTTP (CN)	fazirsiran AATD Liver Disease
ENTYVIO® Pediatric UC	ENTYVIO® Pediatric Crohn's	ENTYVIO® GvHD Prophylaxis	ALOFISEL® Pediatric Perianal Fistulas in Crohn's
TAK-861 NT1	soticlestat DS ¹		
CABOMETYX® mCRPC combo w/atezolizumab (JP)			
LIVTENCITY® Pediatric Post-transplant CMV infection	VONVENDI® vWD Pediatric On-demand & Surgery	ADYNOVATE® recombinant Factor VIII Pediatric Hema (EU)	ADYNOVATE® recombinant Factor VIII Hema (CN)
TAK-881 PID	Prothromplex DOAC Reversal (US)	Glovenin-15% Autoimmune Encephalitis (JP)	
QDENG A® Dengue Vaccine Booster			
olverembatinib® HQP1351 CP-CML			

申請（新規候補物質2品目 + LCM10件）

ADZYNMA® cTTP (EU)	
maralixibat ALGS (JP)	maralixibat PFIC (JP)
FRUZAQLA® mCRC (EU)	FRUZAQLA® mCRC (JP)
ADCETRIS® FL HL B rECADD (EU)	
LIVTENCITY® Post-transplant CMV infection (JP)	VONVENDI® vWD On-demand & Surgery (CN)
HYQVIA® PID, SID (JP)	HYQVIA® CIDP, MMN (JP)
	TAK-880 IgG - Low IgA (EU)
	TAK-880 IgG - Low IgA (US)
Nuvaxovid® COVID-19 Variant Vaccine (JP)	

承認済

新規候補物質

LCM

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）
指定の可能性（いずれかの地域/適応症）

1. ドラベ症候群を対象とした臨床第3相試験で、Soticlestatは主要評価項目を満たさなかったものの、同試験の全体的なデータからは臨床的に意義のある有用性が示唆された。
2. オプション契約：当社が臨床開発かつまたは商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン
3. OIverembatinib/HQP-1351は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行使（反トラスト法に基づく承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



	臨床第1相試験（新規候補物質5品目）	臨床第2相試験（新規候補物質11品目 + LCM1件）
消化器系・炎症性疾患	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> mezagitamab IgAN ★ </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> zasocitinib Psoriatic Arthritis </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> zasocitinib Crohn's Disease </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-101 Celiac Disease </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ADZYNMA® iTTP ★ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> zasocitinib Ulcerative Colitis </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-227 Celiac Disease </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> zamaglutinase Celiac Disease </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> mezagitamab ITP ★ </div> </div>
ニューロサイエンス （神経精神疾患）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-360 NT2 / IH </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-653 Inadequate resp. in MDD </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-594 ★ Frontotemporal dementia </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-341 ★ MSA </div> </div>
オンコロジー	<div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-012 Acute myeloid leukemia¹ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-280 B7-H3 Solid Tumor¹ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-500 Solid tumors¹ </div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> dazostinag Solid tumors² </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> TAK-186 EGFR Solid Tumor² </div> <div style="border: 2px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;"> mirvetuximab PROC (JP)² </div> </div>
オプション契約³		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ACI-24.060⁴ Alzheimer's Disease </div>

1. 現在、臨床第1/2相試験の第1相パート
 2. 現在、臨床第1/2相試験の第2相パート
 3. オプション契約：当社が臨床開発かつまたは商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン
 4. ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行使（反トラスト法に基づく承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性（いずれかの地域/適応症）

新規候補物質

LCM

Zasocitinib (TAK-279) は複数の適応症を対象に並行して開発を推進



Latitude

	臨床第2相試験 開始	臨床第2b相試験 データ読み出し	臨床第3相試験	申請目標
乾癬		臨床第2b相試験 2023年3月 ✓	臨床第3相試験 開始 2023年度 ✓ 直接比較試験 開始 2024/25年度	2026-27年度
乾癬性関節炎		臨床第2b相試験 2023年9月 ✓	臨床第3相試験 開始 2024年度	
クローン病	臨床第2b相試験 2024年3月 ✓	<p>Zasocitinibは高い選択性 (JAKキナーゼよりもTYK2に対して約130万倍) を有する1日1回の経口投与製剤</p> <ul style="list-style-type: none"> • TYK2、IL-23、IL-12を標的とした治療法は多くの自己免疫疾患に有効 • 遺伝的データ：TYK2の機能を喪失させることにより、乾癬、乾癬性関節炎、クローン病、潰瘍性大腸炎などのリスクが低下 • 前臨床モデルによる有用性の裏付け 		
潰瘍性大腸炎	臨床第2b相試験 2024年6月 ✓			
その他	計画中			

- 複数の自己免疫疾患に対する臨床作用が認められている有力なメカニズム：炎症性腸疾患を含む免疫関連疾患に対しても有望
- 高い選択性によりベストインクラスの可能性を有する1日1回の経口投与製剤

	臨床第3相試験	臨床第3b/4相試験	論文掲載	承認済
潰瘍性大腸炎	ENTYVIO® IV 小児適応 (グローバル)	ENTYVIO® IV (VERDICT) (グローバル) ^{3,4} ENTYVIO® IV (EXIGEM) ENT + tof (米国、カナダ) ³	ENTYVIO® IV (VARSITY) ENT vs. ada ¹	ENTYVIO® IV (グローバル) ENTYVIO® SC (米国、欧州、日本)
クローン病	ENTYVIO® IV 小児適応 (グローバル)	ENTYVIO® IV (EXPLORER 2) ENT + ada or ENT + ust (米国、カナダ) ³ ENTYVIO® IV (VICTRIVA) ENT + upa (グローバル) ³ ENTYVIO® (VOICE) ENT or ust (米国、カナダ) ^{3,4} ENTYVIO® IV (VECTORS) (グローバル) ^{3,4}		ENTYVIO® IV (グローバル) ENTYVIO® SC (米国、欧州、日本)
回腸囊炎				ENTYVIO® IV (欧州)
移植片対宿主病			ENTYVIO® IV (グローバル) ² ★	

1. Sands BE et al. N Engl J Med 2019;381:1215-26.
 2. Chen YB et al., Transplantation & Cellular Therapy Meetings of ASTCT and CIBMTRにおいて発表 (2023年2月18日)
 3. 適応拡大などを目的としたデザインの臨床試験ではない
 4. 当社の協力を得て、Alimentiv社が主導する共同研究

ENT : ENTYVIO
 Tof : tofacitinib (トファシチニブ)
 Ada : adalimumab (アダリムマブ)
 Ust : ustekinumab (ウステキヌマブ)
 Upa : upadacitinib (ウパダシチニブ)

承認済
 論文掲載
 継続中の試験または申請済

★ 希少疾病用医薬品 (オーファンドラッグ) 指定の可能性

略語の用語集



地域に関する略語:

CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; UK: 英国; US: 米国

AATD	α 1-antitrypsin deficiency (α 1アンチトリプシン欠乏症)	EGFR	epidermal growth factor receptor (上皮増殖因子受容体)	LCM	lifecycle management (ライフ・サイクル・マネジメント)	POC	proof of concept (概念実証)
AATD LD	α 1-antitrypsin deficiency associated liver disease (α -1アンチトリプシン欠乏症による肝疾患)	EMA	European Medicines Agency (欧州医薬品庁)	LGS	Lennox-Gastaut Syndrome (レノックス・ガストー症候群)	PR	platelet response (血小板反応)
ADAMTS13	a disintegrin-like and metalloproteinase with a thrombospondin type 1 motifs 13 (トロンボスポンジン1型モチーフ13を有するディスインテグリンおよびメタロプロテイナーゼ)	ESRS	European Sleep Research Society (欧州睡眠学会)	LTE	long-term extension (長期継続投与試験)	PRIME	Priority medicines scheme by EMA (EMAによる優先審査制度)
ALGS	Alagille syndrome (アラジール症候群)	ESS	Epworth Sleepiness Scale (エプワース眠気尺度)	mCRC	metastatic colorectal cancer (転移性大腸がん)	PROC	platinum-resistant ovarian cancer (プラチナ製剤抵抗性卵巣がん)
ALK	anaplastic lymphoma kinase (未分化リンパ腫キナーゼ)	FDA	the U.S. Food & Drug Administration (米国食品医薬品局)	mCRPC	metastatic castrate-resistant prostate cancer (転移性去勢抵抗性前立腺がん)	QD	quaque die, every day (1日1回投与)
ALL	acute lymphocytic leukemia (急性リンパ性白血病)	FL	front line (フロントライン適応)	MDD	major depressive disorder (うつ病)	QOL	quality of life (生活の質)
AVA	advanced vial access (改良型バイアルアクセス)	fSCIG	facilitated Subcutaneous Immunoglobulin (促進型皮下注用免疫グロブリン製剤)	MG	myasthenia gravis (重症筋無力症)	R/R	relapsed/refractory (再発/難治性)
BID	bis in die (1日2回投与)	FSI	first subject in (最初の患者登録)	MM	multiple myeloma (多発性骨髄腫)	RTU	ready to use (調製済み)
BLA	biologics license application (生物製剤承認申請)	FY	fiscal year (年度)	MMN	multifocal motor neuropathy (多巣性運動ニューロパチー)	SC	subcutaneous formulation (皮下投与製剤)
BTD	breakthrough therapy designation (画期的新薬指定)	GI	gastrointestinal (胃腸)	MSA	multiple system atrophy (多系統萎縮症)	SCT	stem cell transplant (幹細胞移植)
CAR NK	chimeric antigen receptor natural killer cell (キメラ抗原受容体-ナチュラルキラー細胞)	GvHD	graft versus host disease (移植片対宿主病)	MWT	maintenance of wakefulness test (覚醒維持検査)	SCT	stem cell transplant (幹細胞移植)
CHMP	Committee for Medicinal Products for Human Use (欧州医薬品委員会)	H2H	head-to-head (直接比較)	ND	newly diagnosed (新たに診断された)	SEM	standard error of the mean (標準誤差)
CHMP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)	HAE	hereditary angioedema (遺伝性血管浮腫)	NDA	new drug application (新薬承認申請)	SID	secondary immunodeficiency (続発性免疫不全)
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy (慢性炎症性脱髄性多発根神経炎)	HemA	hemophilia A (血友病A)	NEJM	New England Journal of Medicine	SLE	systemic lupus erythematosus (全身性エリテマトーデス)
CML	chronic myeloid leukemia (慢性骨髄性白血病)	HL	Hodgkin lymphoma (ホジキンリンパ腫)	NK	natural killer (ナチュラルキラー)	SOC	standard of care (標準治療)
CMV	cytomegalovirus (サイトメガロウイルス)	IBD	inflammatory bowel disease (炎症性腸疾患)	NME	new molecular entity (新規候補物質)	TEAE	treatment emergent adverse event (試験治療下での有害事象)
CP-CML	chronic-phase chronic myeloid leukemia (慢性期の慢性骨髄性白血病)	IgA	immunoglobulin A (免疫グロブリンA)	NMPA	(China's) National Medical Products Administration (中国国家薬品监督管理局)	TKI	tyrosine kinase inhibitor (チロシンキナーゼ阻害剤)
CPF	complex perianal fistulas (複雑痔瘻)	IgAN	immunoglobulin A nephropathy (IgA腎症)	NSCLC	non-small cell lung cancer (非小細胞肺癌)	TTP	thrombotic thrombocytopenic purpura (血栓性血小板減少性紫斑病)
CRC	colorectal cancer (大腸がん)	IgG	immunoglobulin G (免疫グロブリンG)	NT1 or 2	narcolepsy Type 1 (ナルコレプシータイプ1) or narcolepsy Type 2 (ナルコレプシータイプ2)	TYK2	tyrosine kinase 2 (チロシンキナーゼ2)
CRL	complete response letter (審査完了報告通知)	IH	idiopathic hypersomnia (特発性過眠症)	PASI	psoriasis area and severity index (乾癬の重症度を表す指標)	UC	ulcerative colitis (潰瘍性大腸炎)
CRPC	castrate-resistant prostate cancer (去勢抵抗性前立腺がん)	IND	investigational new drug (治験薬)	PFIC	progressive familial intrahepatic cholestasis (進行性家族性肝内胆汁うっ滞症)	VEGFR	vascular endothelial growth factor receptors (血管内皮増殖因子受容体)
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura (先天性血栓性血小板減少性紫斑病)	INN	international non-proprietary name (国際一般名称)	Ph+ ALL	Philadelphia chromosome-positive acute lymphoblastic leukemia (フィラデルフィア染色体陽性ヒト急性リンパ性白血病)	vWD	von Willebrand disease (フォン・ヴィレブランド病)
DOAC	direct oral anti-coagulation (直接作用型経口抗凝固薬)	ITP	immune thrombocytopenia (免疫性血小板減少症)	PID	primary immunodeficiency (原発性免疫不全)	WCR	weekly cataplexy rate (1週間あたりのカタプレキシー発現率)
DS	Dravet syndrome (ドラベ症候群)	iTTP	immune thrombotic thrombocytopenic purpura (免疫性血栓性血小板減少性紫斑病)	PK	pharmacokinetics (薬物動態)	WW	Worldwide (全世界)
		IV	intravenous (静脈投与)	PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (医薬品医療機器総合機構)		
		JAK	Janus kinase (ヤヌスキナーゼ)				

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2024年度上期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2024年度上期 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-6

2024年度第2四半期（7-9月）Core業績（CERベース増減率を含む）

A-7

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2023年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2023年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2024年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2024年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-16

2024年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-17

2024年度業績予想（詳細）

A-18

2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明



Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core EPS**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii) 当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけでなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブ並びに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CERベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートをを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートをを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートをを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとしています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却による収入の控除後）、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来フリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社グループが提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益及び金融費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主にレバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含み、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、**純有利子負債**を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの**調整後純有利子負債**は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけでなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金と最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来の純有利子負債の名称を「調整後純有利子負債」に変更し、(ii) 連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています。この変更は、純有利子負債の開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル143.25円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2024年度上期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度上期 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4 %	5.0 %	16,642
売上原価	△6,647	△7,813	△1,166	△17.5 %	△9.2 %	△5,454
売上総利益	14,370	16,028	1,658	11.5 %	3.1 %	11,189
対売上収益比率	68.4 %	67.2 %		△1.1 pp	△1.2 pp	67.2 %
販売費及び一般管理費	△5,011	△5,383	△372	△7.4 %	0.4 %	△3,758
研究開発費	△3,467	△3,440	27	0.8 %	8.3 %	△2,402
製品に係る無形資産償却費	△2,539	△2,775	△236	△9.3 %	△0.0 %	△1,937
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,158	△278	880	76.0 %	76.5 %	△194
その他の営業収益	99	139	41	41.1 %	32.9 %	97
その他の営業費用	△1,102	△785	317	28.8 %	35.2 %	△548
営業利益	1,192	3,506	2,313	194.0 %	173.1 %	2,447
対売上収益比率	5.7 %	14.7 %		9.0 pp	9.1 pp	14.7 %
金融収益	243	348	105	43.1 %	40.8 %	243
金融費用	△1,061	△1,281	△221	△20.8 %	△17.3 %	△895
持分法による投資損益	16	△12	△29	—	—	△9
税引前中間利益	391	2,560	2,169	555.5 %	500.1 %	1,787
法人所得税費用	24	△686	△710	—	—	△479
中間利益	414	1,874	1,460	352.3 %	306.2 %	1,308
非支配持分	△1	△1	△0	△58.8 %	△58.6 %	△1
中間利益 (親会社の所有者持分)	414	1,873	1,459	352.8 %	306.6 %	1,307
基本的 EPS (円または米ドル)	26.51	118.85	92.34	348.4 %	302.7 %	0.83

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第2四半期 (7-9月)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,431	11,760	1,329	12.7 %	8.0 %	8,210
売上原価	△3,436	△3,943	△507	△14.8 %	△10.1 %	△2,753
売上総利益	6,995	7,817	822	11.8 %	7.0 %	5,457
対売上収益比率	67.1 %	66.5 %		△0.6 pp	△0.6 pp	66.5 %
販売費及び一般管理費	△2,530	△2,683	△153	△6.1 %	△1.5 %	△1,873
研究開発費	△1,839	△1,756	84	4.6 %	8.8 %	△1,226
製品に係る無形資産償却費	△1,307	△1,389	△81	△6.2 %	△0.8 %	△969
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,095	△35	1,060	96.8 %	97.0 %	△25
その他の営業収益	57	31	△26	△45.9 %	△45.1 %	21
その他の営業費用	△774	△143	631	81.5 %	81.2 %	△100
営業利益	△493	1,842	2,336	—	—	1,286
対売上収益比率	△4.7 %	15.7 %		20.4 pp	20.5 pp	15.7 %
金融収益	94	65	△28	△30.2 %	△32.1 %	46
金融費用	△580	△709	△129	△22.1 %	△18.8 %	△495
持分法による投資損益	20	△5	△26	—	—	△4
税引前四半期利益	△960	1,194	2,154	—	—	833
法人所得税費用	480	△273	△753	—	—	△190
四半期利益	△480	921	1,401	—	—	643
非支配持分	△1	△1	△0	△2.7 %	△6.2 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△480	920	1,401	—	—	643
基本的 EPS（円または米ドル）	△30.68	58.21	88.90	—	—	0.41

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度上期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度上期 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4 %	5.0 %	16,642
売上原価	△6,648	△7,815	△1,166	△17.5 %	△9.2 %	△5,455
売上総利益	14,369	16,026	1,657	11.5 %	3.1 %	11,187
対売上収益比率	68.4 %	67.2 %		△1.1 pp	△1.2 pp	67.2 %
販売費及び一般管理費	△5,014	△5,385	△371	△7.4 %	0.5 %	△3,759
研究開発費	△3,467	△3,441	26	0.7 %	8.3 %	△2,402
営業利益	5,888	7,199	1,312	22.3 %	12.9 %	5,026
対売上収益比率	28.0 %	30.2 %		2.2 pp	2.1 pp	30.2 %
金融収益	240	288	48	19.8 %	17.9 %	201
金融費用	△878	△1,020	△142	△16.2 %	△12.3 %	△712
持分法による投資損益	23	16	△6	△27.7 %	△30.7 %	12
税引前中間利益	5,272	6,483	1,211	23.0 %	13.0 %	4,525
法人所得税費用	△1,194	△1,591	△396	△33.2 %	△27.1 %	△1,111
中間利益	4,078	4,892	814	20.0 %	8.9 %	3,415
非支配持分	△1	△1	△0	△58.8 %	△58.6 %	△1
中間利益 (親会社の所有者持分)	4,077	4,891	814	20.0 %	8.9 %	3,414
基本的EPS (円または米ドル)	261	310	49	18.8 %	7.9 %	2.17

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第2四半期（7-9月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第2四半期 (7-9月)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,431	11,760	1,329	12.7 %	8.0 %	8,210
売上原価	△3,436	△3,944	△508	△14.8 %	△10.2 %	△2,753
売上総利益	6,995	7,817	822	11.7 %	7.0 %	5,457
対売上収益比率	67.1 %	66.5 %		△0.6 pp	△0.7 pp	66.5 %
販売費及び一般管理費	△2,531	△2,684	△153	△6.0 %	△1.5 %	△1,874
研究開発費	△1,839	△1,756	83	4.5 %	8.8 %	△1,226
営業利益	2,624	3,377	752	28.7 %	23.3 %	2,357
対売上収益比率	25.2 %	28.7 %		3.6 pp	3.6 pp	28.7 %
金融収益	92	61	△31	△33.2 %	△34.3 %	43
金融費用	△445	△494	△49	△11.0 %	△6.9 %	△345
持分法による投資損益	15	13	△3	△16.8 %	△16.8 %	9
税引前四半期利益	2,287	2,957	670	29.3 %	23.9 %	2,064
法人所得税費用	△543	△833	△291	△53.6 %	△50.6 %	△582
四半期利益	1,744	2,123	379	21.8 %	15.6 %	1,482
非支配持分	△1	△1	△0	△2.7 %	△6.2 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,743	2,123	379	21.8 %	15.6 %	1,482
基本的EPS（円または米ドル）	111	134	23	20.5 %	14.5 %	0.94

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^(注2)	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	23,840						23,840
売上原価	△7,813					△2	△7,815
売上総利益	16,028					△2	16,026
販売費及び一般管理費	△5,383					△2	△5,385
研究開発費	△3,440					△1	△3,441
製品に係る無形資産償却費	△2,775	2,775					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△278		278				—
その他の営業収益	139				△139		—
その他の営業費用	△785				785		—
営業利益	3,506	2,775	278		646	△5	7,199
対売上収益比率	14.7%						30.2%
金融収益及び費用(純額)	△934			183		17	△733
持分法による投資損益	△12					29	16
税引前中間利益	2,560	2,775	278	183	646	41	6,483
法人所得税費用	△686	△581	△80	△56	△147	△41	△1,591
非支配持分	△1						△1
中間利益(親会社の所有者持分)	1,873	2,194	198	127	499	△0	4,891
基本的EPS(円)	119						310
株式数(百万)	1,576						1,576

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 2024年度上期において、武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴う183億円の減損損失です。

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^(注2)	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	11,760						11,760
売上原価	△3,943					△1	△3,944
売上総利益	7,817					△1	7,817
販売費及び一般管理費	△2,683					△1	△2,684
研究開発費	△1,756					△0	△1,756
製品に係る無形資産償却費	△1,389	1,389					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△35		35				—
その他の営業収益	31				△31		—
その他の営業費用	△143				143		—
営業利益	1,842	1,389	35		112	△2	3,377
対売上収益比率	15.7%						28.7%
金融収益及び費用（純額）	△643			183		28	△432
持分法による投資損益	△5					18	13
税引前四半期利益	1,194	1,389	35	183	112	43	2,957
法人所得税費用	△273	△291	△8	△56	△33	△173	△833
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	920	1,098	28	127	79	△130	2,123
基本的EPS（円）	58						134
株式数（百万）	1,581						1,581

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 2024年度第2四半期において、武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴う183億円の減損損失です。

2023年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	21,017					21,017
売上原価	△6,647				△1	△6,648
売上総利益	14,370				△1	14,369
販売費及び一般管理費	△5,011				△3	△5,014
研究開発費	△3,467				0	△3,467
製品に係る無形資産償却費	△2,539	2,539				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,158		1,158			—
その他の営業収益	99			△99		—
その他の営業費用	△1,102			1,102		—
営業利益	1,192	2,539	1,158	1,004	△5	5,888
対売上収益比率	5.7%					28.0%
金融収益及び費用(純額)	△818				180	△638
持分法による投資損益	16				7	23
税引前中間利益	391	2,539	1,158	1,004	181	5,272
法人所得税費用	24	△541	△256	△165	△256	△1,194
非支配持分	△1					△1
中間利益(親会社の所有者持分)	414	1,998	901	838	△75	4,077
基本的EPS(円)	27					261
株式数(百万)	1,561					1,561

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,431					10,431
売上原価	△3,436				△0	△3,436
売上総利益	6,995				△0	6,995
販売費及び一般管理費	△2,530				△2	△2,531
研究開発費	△1,839				0	△1,839
製品に係る無形資産償却費	△1,307	1,307				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,095		1,095			—
その他の営業収益	56			△56		—
その他の営業費用	△773			773		—
営業利益	△493	1,307	1,095	717	△2	2,624
対売上収益比率	△4.7%					25.2%
金融収益及び費用（純額）	△487				134	△353
持分法による投資損益	20				△5	15
税引前四半期利益	△960	1,307	1,095	717	127	2,287
法人所得税費用	480	△278	△243	△101	△401	△543
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△480	1,029	853	616	△274	1,743
基本的EPS（円）	△31					111
株式数（百万）	1,565					1,565

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期		(百万米ドル) 2024年度上期 便宜的な米ドル表示
当期利益	414	1,874	1,460	352.3%	1,308
減価償却費、償却費及び減損損失	4,809	4,207	△602		2,937
運転資本増減 (△は増加)	△2,007	△1,461	546		△1,020
法人税等の支払額	△1,290	△891	400		△622
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	101	43	△58		30
その他	886	740	△146		517
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	4,513	1,600	54.9%	3,150
有形固定資産の取得による支出	△838	△1,069	△231		△746
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	2,075	3,444	1,369	66.0%	2,404
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	△302	85	387		59
有形固定資産の売却による収入	83	0	△83		0
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△2,555	△916	1,639		△639
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318	△318		△222
投資の取得による支出 ^(注4)	△23	△135	△112		△94
投資の売却、償還による収入	6	231	225		161
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	4	83	80		58
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	△711	2,475	3,187	—	1,728

(注1) フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) 一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用には使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

(注3) 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は営業活動によるキャッシュ・フローに計上されているため、これらは別途調整されております。

(注4) 2024年度上期において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出143億円を控除しております。

2024年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度 上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△50,512
現金及び現金同等物	8,590
純有利子負債 ^(注1)	△41,922
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△1,679
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△993
レベル1負債性金融商品 ^(注4)	143
調整後純有利子負債 ^(注1)	△41,951
調整後EBITDA (LTM) ^(注5)	14,592
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.9 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△50,512
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△1,679
調整後有利子負債	△49,691

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	4,513	1,600	54.9%
有形固定資産の取得による支出	△838	△1,069		
有形固定資産の売却による収入	83	0		
無形資産の取得による支出	△2,555	△916		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△23	△277		
投資の売却、償還による収入	6	231		
事業売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	4	83		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	—	△140		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	1,100	△3,170		
長期借入れによる収入	1,000	500		
長期借入金の返済による支出	△1,002	△502		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△1,459	△2,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△19		
利息の支払額	△497	△423		
配当金の支払額	△1,398	△1,473		
その他	△255	△238		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,342	4,258	6,600	—

(注1) 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) ハイブリッド(劣後)社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(格付機関)より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

(注3) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートをを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートをを用いて換算しております。

(注4) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用には使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

(注5) 2024年9月までの過去12ヶ月(LTM: Last Twelve Months)を示しており、2023年度通期から2023年度上期を控除し、2024年度上期を加算して算出しています。

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
現金及び現金同等物	4,578
純有利子負債 ^(注1)	△43,860
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,078
レベル1負債性金融商品 ^(注4)	—
調整後純有利子負債 ^(注1)	△40,913
調整後EBITDA	13,199
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
調整後有利子負債	△44,412

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754		
有形固定資産の売却による収入	10	86		
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053		
投資の取得による支出	△102	△68		
投資の売却、償還による収入	223	80		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	80	200		
短期借入金及びコマースペーパーの純増加額	400	2,770		
長期借入れによる収入	750	1,000		
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△1,086	△1,004		
配当金の支払額	△2,794	△2,872		
その他	△470	△936		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,391	△1,019	2,372	69.9%

(注1) 当頁における2023年度に係る情報は、2024年度第1四半期より適用された新たな定義に合わせて前年度に開示した情報を組み替えて表示しております。

純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分については、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

(注3) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートをを用いて換算しております。また、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートをを用いて換算しております。

(注4) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
当期利益	414	1,874	1,460	352.3 %
法人所得税費用	△24	686		
減価償却費及び償却費	3,542	3,847		
純支払利息	540	583		
EBITDA	4,472	6,990	2,518	56.3 %
減損損失	1,267	361		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	896	542		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	278	350		
持分法による投資損益	△16	12		
その他の費用 ^(注1)	325	342		
調整後EBITDA	7,222	8,598	1,375	19.0 %

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDA (LTM) への調整

(億円)	2023年度 通期 (4-3月)	2023年度 上期 (4-9月)	2024年度 上期 (4-9月)	2024年度 上期 LTM ^(注1) (10-9月)
当期利益	1,442	414	1,874	2,902
法人所得税費用	△914	△24	686	△205
減価償却費及び償却費	7,280	3,542	3,847	7,585
純支払利息	1,082	540	583	1,126
EBITDA	8,890	4,472	6,990	11,408
減損損失	1,500	1,267	361	594
その他の営業収益・費用 (減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く)	1,622	896	542	1,268
金融収益・費用 (純支払利息を除く)	595	278	350	667
持分法による投資損益	△65	△16	12	△36
その他の費用 ^(注2)	699	325	342	716
調整後EBITDA	13,241	7,222	8,598	14,617
売却した製品に係るEBITDA ^(注3)	△42			△24
調整後EBITDA (LTM)	13,199			14,592

(注1) 2024年9月までの過去12ヶ月 (LTM: Last Twelve Months) を示しており、2023年度通期から2023年度上期を控除し、2024年度上期を加算して算出しています。

(注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

(注3) 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2024年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期		2024年度今回公表予想 (2024年10月31日)
資本的支出 ^(注1)	3,393	1,985	△1,408	△41.5%	3,800 - 4,200
有形固定資産の増加額	838	1,069	231	27.6%	
無形資産の増加額	2,555	916	△1,639	△64.2%	
減価償却費及び償却費	3,542	3,847	305	8.6%	7,560
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	848	876	28	3.3%	
無形資産の償却費 (B)	2,694	2,971	277	10.3%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,539	2,775	236	9.3%	5,410
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	155	196	41	26.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	1,003	1,072	69	6.9%	2,150
減損損失	1,267	361	△906	△71.5%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	1,158	278	△880	△76.0%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	3,697	3,052	△644	△17.4%	5,910

(注1) キャッシュベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度業績予想（詳細）



財務ベース	(億円)	対当初公表予想		増減理由	
		当初公表予想 (2024年5月9日)	今回公表予想 (2024年10月31日)		
売上収益	43,500	44,800	1,300	3.0%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
売上原価	△15,000	△15,550	△550	△3.7%	
売上総利益	28,500	29,250	750	2.6%	売上収益の成長を反映、売上総利益率は為替によるマイナス影響を見込む
販売費及び一般管理費	△10,800	△11,050	△250	△2.3%	主に為替影響
研究開発費	△7,700	△7,700	—	—	
製品に係る無形資産償却費	△5,400	△5,410	△10	△0.2%	主に為替影響
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500	△500	—	—	
その他の営業収益	150	190	40	26.7%	事業売却関連および訴訟の和解に係る収益
その他の営業費用	△2,000	△2,130	△130	△6.5%	オプション権に係る資産評価損および為替影響
営業利益	2,250	2,650	400	17.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,720	△1,680	40	2.3%	
税引前当期利益	550	930	380	69.1%	
当期利益（親会社の所有者持分）	580	680	100	17.2%	主に繰延税金資産の評価減による税金費用の増加
基本的EPS（円）	37	43	6	17.2%	
Core売上収益 ^(注2)	43,500	44,800	1,300	3.0%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
Core営業利益 ^(注2)	10,000	10,500	500	5.0%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
Core EPS（円） ^(注2)	431	456	26	5.9%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)	3,500 ~ 4,500	4,000 ~ 5,000			Core営業利益の増加分を反映
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,800~△4,200	△3,800~△4,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,050	△2,150	△100	△4.9%	主に為替影響
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^(注2)	10%台半ば	10%台半ば			
米ドル/円	150	150	—	—	
ユーロ/円	160	165	5	3.1%	

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/営業費用、その他の調整	
売上収益	44,800				44,800
売上原価	△15,550				
売上総利益	29,250				
販売費及び一般管理費	△11,050				
研究開発費	△7,700				
製品に係る無形資産償却費	△5,410	5,410			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	190			△190	—
その他の営業費用	△2,130			2,130	—
営業利益	2,650	5,410	500	1,940	10,500

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



	平均レート (円)				為替円安影響 (2024年10月~2025年3月) (億円)				
	2023年度 上期実績 (4-9月)	2024年度 上期実績 (4-9月)	2024年度 通期前提 (4-3月)	2024年度 下期前提 (10-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	140	154	150	146	1%為替円安影響	86.4	△6.7	△8.5	16.4
					1円為替円安影響	57.6	△4.5	△5.7	10.9
ユーロ	153	166	165	164	1%為替円安影響	27.9	△22.8	△19.0	△17.3
					1円為替円安影響	16.9	△13.8	△11.5	△10.5
ロシアルーブル	1.6	1.7	1.7	1.7		1.7	0.9	0.7	1.1
中国元	19.8	21.3	21.2	21.1	1%為替円安影響	10.0	6.5	5.2	6.5
ブラジルリアル	28.5	28.9	28.6	28.4		4.1	2.6	2.0	2.6

Takeda Investor Relations: takeda.ir.contact@takeda.com



Better Health, Brighter Future

© 2024 Takeda Pharmaceutical Company Limited. All rights reserved.